

全労金2019春季生活闘争ニュース・第2号

全労金統一闘争に結集し、 労金業態に働くすべての労働者の要求を勝ち取ろう！

本日、全労金2019春季生活闘争・統一要求提出日を迎え、全14単組が金庫・事業体・関連会社に要求書や申入書を提出し、2019年度の賃金・労働条件を決定する労使交渉を開始しました。また、中間組織・職場組織においても、所属長等に要求書・主旨説明を提出し、全組合員の総意で確立した要求であること、闘争体制である旨を伝えることとしています。

この間、全労金・単組は、「労金業態に働くすべての労働者が安心して働き続けることができる職場環境の実現」に向けて、「全単組・全組合員が同じ想いをもち、『要求』または『協議』、『仲間への支援』を進める」との考えから、“統一闘争”を展開してきました。

2019春季生活闘争は、第67回定期大会（2018年7月）で「運動の強化・統一・底上げ」を掲げた全労金「労働組合の行動計画」を確認して初めての春季生活闘争です。全労金「労働組合の行動計画」で掲げた「安定雇用」「公正処遇」を前進させるには、全国の力を結集することが重要です。そして、1つの単組で発生した課題は全国の単組・金庫に波及するケースが増加していることから、1つの職場組織、1人の組合員の行動と判断が全国に波及するという認識を全組合員が持ち、今まで以上に統一闘争を意識して進めていく必要があります。

そのうえで、全単組が必ず要求する統一要求課題は、正職員・嘱託等職員について、①基本賃金の改善、②年間一時金、を要求に掲げました。①基本賃金の改善では、i 連合方針に基づく労働組合としての社会的役割発揮、ii 金庫経営の根幹をなす人財の確保と定着化により、職員のモチベーション向上と連動した持続的な生産性向上といった好循環の形成、iii 第4次産業革命等の進展への対応力向上を見込んだ職員への投資、iv 労働の価値に見合った賃金の実現、等の観点で要求し、②年間一時金では、金庫・業態を取り巻く様々な環境見通しの中で、職員のモチベーション向上と、次年度の事業に邁進できる環境整備、さらには、「同一労働同一賃金」の法整備を踏まえた対応、が必要との認識から要求します。

この要求は、①厳しい経営状況や現在の組織・職場風土、「ろうきんの理念」と職場での働き方のミスマッチ等を背景とした、年齢層や勤続年数・雇用形態を問わない中途退職者の増加、②内定辞退者の増加、等の課題を解消し、これまで経験したことがない厳しい環境を乗り越えるためにも必要な要求です。さらに、収益状況を強調する短期的目線ではなく、働きがいのある労働条件や人材確保等、労使が共通認識に立ったうえで

の事業運営を進めていくためにも必要であると認識しています。

今、日本社会は、超少子高齢化・人口減少社会による労働力不足、第4次産業革命と言われる技術革新の進展やさらなるグローバル化、低金利政策の長期化等により、不確実性の時代のさらなる進展が予想されます。これまで経験したことのない厳しい環境を乗り越えるためにも、今春季生活闘争はとても重要な位置づけとなります。

私たちは、全組合員の総意で確立した要求に自信と確信を持って、職場組織から取り組みを展開しましょう。そして、連合をはじめとする多くの仲間との団結で、社会的労働運動をより強化し、労働者の雇用・労働条件に関わる課題の解決に向けた要求を勝ち取りましょう。

本日以降、単組闘争委員会は金庫・事業体・関連会社等と交渉を進めますが、交渉のバックボーンは、全労金組織 9,000名一人ひとりの想いや拘り、そして、労働組合に集う結集力です。全組合員が職場組織から、要求書等の提出、職場集会の開催、全労金・単組2019春季生活闘争ニュースによる情報の共有等、闘争態勢を構築し、私たち全労金組織の組織強化を実現させ、回答期限日までに満額回答が得られるよう、力強く闘い抜きましょう。

全 労 金 中 央 闘 争 委 員 会
中央闘争委員長 末留 新吾